

慶 應 義 塾 大 学 試 験 問 題 (三 田)

平成 24 年 7 月 26 日 (木) 1 時限施行		学部	学科・専攻	年 組
担当者名	別所 俊一郎 君	学籍番号		
科目名	[経] 財政論 a	氏 名		

以下の全てに答えなさい。行数制限を守り、出題順に回答すること。

1. 以下の記述が適切かどうか判定し、不適切なときにはその理由を書きなさい (各 2 行)。

- (1) 18 世紀後半、ワグナーは自由な経済活動が社会にとって好ましいと考え、国家の機能を国防や司法警察等に限定した小さな政府の考え方を支持した。
- (2) 厚生経済学の第 2 定理は、生産者も消費者も price taker で、すべての財に市場が存在し、情報の偏りが無いときには、競争市場での生産・交換によってパレート最適な資源配分が達成されるということを述べている。
- (3) 2011 年度の国家予算を見ると、一般会計・特別会計・政府関係機関予算会計の (重複を除いた) 純計支出は約 223 兆円であり、このうち、一般会計の歳出は 200 兆円ほどである。
- (4) 財政投融资は、社会資本整備・国際協力・中小企業支援などの事業への貸出のほか、国債や地方債の購入も行なっている。
- (5) 政府によれば、東日本大震災からの 10 年間の復興機関中の復旧・復興対策の事業規模は 2.3 兆円程度であり、当初の 5 年間の集中復興期間の規模がそのうちの 2 兆円となっている。
- (6) 負の外部性の解決手法として、当事者の数が多いほどコースの定理があてはまりやすい。
- (7) 所得再分配に費用がかかったり、情報の非対称性があったりするときでも、ベンサム型の社会厚生関数を仮定すると、効用が平等になる状態が最も望ましい。
- (8) 公共事業の規模は、景気低迷が続くなかで 2000 年以降も増加を続けていたが、民主党政権のもとで「コンクリートから人へ」の理念のもと、減少へ転じた。
- (9) 中央と地方の歳出の比率を SNA でみると、国が基準を決めている生活保護を含む「社会補助給付」では中央の比率が高い。
- (10) 地方交付税は標準的な支出と標準的な収入の差を埋めるためのものなので、交付を受けている地方公共団体の数は全体の半分ほどである。

2. マスグレイブによる財政の 3 機能について説明しなさい (6 行、表面下半分)。

3. 公共事業を行う際の費用便益分析はなぜ難しいのか、費用と便益の両面について説明しなさい (8 行、裏面上半分)。

4. 公共財は自発的供給に任せると過少供給になるのはなぜか、数式あるいはグラフを用いて、A と B の 2 人から構成される経済モデルで説明しなさい (行数制限なし、裏面下半分)。

持 込	持ち込み不可	試 験 時 間 60 分	答 案 別 紙 A4
			メ モ 用 紙 要